様式第１０

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
日立市	日立市	平成30年4月1日～令和5年3月31日	平成30年4月1日～令和5年3月31日

１　目標の達成状況

（ごみ処理）

指標		現状（平成29年度）	目標（令和4年度） A	実績（令和4年度） B	実績／目標
排出量	事業系　総排出量	t	t	t	%
	１事業所当たりの排出量	49.4t	44.4t	54.7t	-105.9%
	生活系　総排出量	44,985t	41,845t	42,197t	87.1%
	１事業所当たりの排出量	248.1kg/人	243.5kg/人	249.9kg/人	-36.8%
	合　計　事業系生活系総排出量合計	t	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	7,261t	6,450t	1,781t	17.2%
	総資源化量	12,506t	11,097t	8,050t	3.2%
エネルギー回収量	エネルギー回収量（年間の発電電力量）	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

（生活排水処理）

指標		現状（令和　年度）	目標（令和　年度） A	実績（令和　年度） B	実績／目標
総人口					―
公共下水道	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
未処理人口	汚水衛生未処理人口				%

※目標未達成の指標のみを記載。

2　目標が達成できなかった要因

【ごみ処理】
　新型コロナウイルス感染症対策により、学校の休校やテレワークの推進など不要不急の外出自粛が求められ、家庭で過ごす時間が増えたことが、生活系ごみの増加となった主な要因と考える。
　また、１事業所当たりの排出量及び１人当たりの排出量については、想定を上回る人口及び事業所数の減少となったことから目標を達成できなかった。特に人口減少については、平成 29 年度末の 181,341 人から令和 4 年度末では 168,877 人となり、12,000 人を超える人口減少となったことが大きな要因となった。
　再生利用量については、令和４年２月に本市粗大ごみ処理施設が故障・停止したことにより、直接資源化を行わず、粗大ごみの処理を外部委託したため大幅な減少となった。

3　目標達成に向けた方策

目標達成年度　令和 10 年度まで
　ごみの排出抑制や減量化を着実に促進していくため、４Ｒの推進や食品ロスの削減など市民の関心を高めるための普及啓発活動及び情報発信等に取り組む。また、プラスチック使用製品廃棄物の分別回収を含めた新たなごみ等収集システムを構築により、市民が負担なくごみの減量化・資源化に取り組める環境整理を図っていく。
　なお、本市粗大ごみ処理施設については、施設の改修又は廃止等の対応方針を今後検討していくこととし、それまでの間、粗大ごみは引き続き外部委託により処理することとする。

（都道府県知事の所見）

目標が達成できなかった各指標について、上記の方策により各種施策を推進されたい。
また、さらなる循環型社会の形成に向けて、目標を達成できた指標についても、継続して施策に取り組まれたい。